

5 地域力アップへの支援

(1) 地域の「元気力」アップ

事業名及び平成24年度事業概要	24年度 予算額 (千円)	平成23年度実績	担当課
地域力再生支援事業 平成23年度で事業終了	59,200	・活動拠点整備 13市町村 90校 ・地域活動 24市町 201校区	男女参画・府民協働課 等関係所属
まちぐるみ子ども安全対策事業 警察OBを子どもの安全見まもり隊サポーターとして雇用し、府内の各小学校区で行われている地域住民による子どもの安全見まもり隊活動を支援し、活動を継続・活性化させるとともに、見まもり隊活動に参加できない地域住民や学習塾等の事業者に対して、出来る範囲で子どもの安全を見守るよう働きかけを行い、まちぐるみで子どもを見守る活動を促進する。	42,152	H23年度中の支援活動 回数 1,950回 (前年度対比 -836回、 -30%)	警察本部 生活安全部 府民安全対策課
(新)大阪府子どもを性犯罪から守る条例に基づく子どもの安全確保に関する啓発 再掲【4-(1)-②】 → P65 参照	(1,000)	再掲【4-(1)-②】 → P65 参照	青少年・地域安全室 治安対策課
青色防犯パトロール推進事業 平成23年度で事業終了	—	・青色防犯パトロール自動車台数 最終35台 ・府内街頭犯罪多発地域に配置 ・午後10時～午前5時に実施	青少年・地域安全室 治安対策課
(新)青色防犯パトロール普及促進支援事業 地域での防犯活動をさらに活性化させる取組として、子どもの安全見まもり活動の強化や街頭犯罪の抑止に効果的な青色防犯パトロール活動の普及促進を図るため、新たに活動を実施する民間団体(増車による拡充分含む)に対し、「青色防犯パトロール車両装備品」の提供を行う。	4,500	—	青少年・地域安全室 治安対策課
地域安全センターの設置促進事業 再掲【4-(1)-②】 → P65 参照	(2,500)	再掲【4-(1)-②】 → P65 参照	青少年・地域安全室 治安対策課
「こども110番」運動の推進 「こども110番」運動の一層の推進を図るため、「動く」「学ぶ」「声かける」を基本とした市町村の取組を支援するとともに、8月を「こども110番」月間と定め、企業や関係団体の協力・市町村との連携により、地域イベント等で運動の啓発を行う。 (事業主体: 青少年育成大阪府民会議) 警察では、各種防犯教室、防犯訓練等で、「こども110番」運動の周知を図るなど積極的に支援する。	—	○こども110番の家 ・府内市町村に対し掲示用の旗及びタペストリー各1万枚、対応マニュアル2万部を配付(寄贈) (平成24年3月末時点登録家庭・店舗・事業所: 146,385軒) ○動くこども110番 車両貼付用ステッカー、啓発用チラシ、対応マニュアル等を協力事業者に対し配布 (平成24年3月末時点登録車両台数: 113,271台) ○警察では、各種防犯教室、防犯訓練等で、「こども110番」運動の周知を図るなど積極的に支援した。	青少年・地域安全室治安対策課 警察本部 生活安全部 府民安全対策課
地域安全マップ利用サービス事業 再掲【4-(1)-②】 → P65 参照	(2,211)	再掲【4-(1)-②】 → P65 参照	青少年・地域安全室治安対策課

事業名及び平成24年度事業概要	24年度 予算額 (千円)	平成23年度実績	担当課
少年補導センター設置促進事業 非行には至らない初期的な不良行為を行う少年に地域ぐるみで対応するため、各市町村において「少年補導センター」を設置し、地域が一丸となって少年補導活動を推進するためのネットワークづくりを行う。	—	○新規設置市町村数 10市2町 ○声かけボランティア研修 17回 836人参加 ○現場指導 149回 3,254人参加	青少年・地域 安全室 青少年課
子ども・若者が再チャレンジできる仕組みづくりの推進(子ども・若者自立サポート事業) 府、市町村の役割分担のもと、ひきこもり等の課題を抱える青少年の社会的自立に向けて、市町村・民間団体・地域と連携したセーフティネットの構築に取り組む。	95,553	○府内3か所の民間支援拠点 施設を先行整備 ○支援対象者数 109人 ○地域支援ネットワーク構築市 町村数 10市	青少年・地域 安全室 青少年課
住民の自助・共助による地域防災活動の促進 土木事務所地域支援課と一体になって、地域ニーズに応じた(手づくり防災マップづくり、Dig 訓練、防災講演会、防災イベントでの啓発など)を展開するとともに、自主防災組織の結成促進や活動の活性化等に取り組む。	—	同左	危機管理室 消防防災課/ 危機管理課
地域活動支援アドバイザー 地域力再生に取り組んでいる市町村、地域団体等を支援するため、地域活動に関する知識やノウハウを有する方々を「地域支援アドバイザー」として紹介する。	—	派遣実績 1件	男女参画・府 民協働課
新しい公共支援事業 行政が独占してきた領域を「公(おおやけ)」に開く取組みを試行することを通して、「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を後押し、「新しい公共」の拡大と定着を図る。	290,893	・「NPO等の活動基盤整備のための支援事業」等 :9件 ・「新しい公共の場づくりのためのモデル事業」:10件 ・「新しい公共の場づくりのためのモデル事業<震災対応案件>」:5件 ・「社会イノベーション推進のためのモデル事業」:1件	男女参画・府 民協働課
地域福祉・子育て支援交付金事業 再掲【2-(2)-②】 → P28 参照	(2,116,304)	再掲【2-(2)-②】 → P28 参照	地域福祉推 進室地域福 祉課 子ども室 子育て支援課 高齢介護室 介護支援課
大阪府福祉基金地域福祉振興助成金 府民が自主的・自発的に行う福祉ボランティア活動や地域福祉活動に要する費用の一部を助成する。 (平成24年2月10日で平成24年度分募集終了)	52,000	助成団体数 227団体	地域福祉推 進室地域福 祉課
高齢者地域活動促進事業 高齢者の地域活動を促進するため、地域の老人クラブの活動を支援する市町村に対し補助金を交付する。また、大阪府老人クラブ連合会が行う健康づくり支援事業や老人クラブ会員の資質の向上を図るための事業に助成する。	117,413	老人クラブ活動事業費補助 39市町村 95,897千円 府連合会助成金 7,713千円	高齢介護室 介護支援課

事業名及び平成24年度事業概要	24年度 予算額 (千円)	平成23年度実績	担当課
アクティブシニアがあふれる大阪事業 高齢者や企業退職予定者等を対象に、意欲ある人材の発掘、自ら社会参加に取り組む「アクティブ高齢者」の養成、地域社会活動での活動支援までを、一元的に行うための企画検討を行うとともに、これから高齢期を迎える者を主な対象として、PR事業や活動支援、情報提供を行う。 平成20年9月から毎月15日をアクティブシニアの日と定め、民間企業等の協力により、シニアの施設利用の割引などを提供し、シニアの社会参加促進を図る。	2070	○出前講座 20回 ○アクティブシニアフェア 参加者数約2,000人 ○府立大学連携セミナー 33講座 受講者数1,366人 ○アクティブシニアネット (ホームページ)	高齢介護室 介護支援課
介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業(地域支え合い体制づくり事業) 【高齢介護室】 ○住民組織やNPO、社会福祉法人等と協働して実施する日常的な支え合い活動や活動拠点の整備など、地域での支え合い体制づくりを行う市町村(政令市・中核市を含む)を助成する。 ○高齢者が地域で長く生活できるような生活支援サービスを、市町村と協働して提供していく民間事業主体(NPO、社会福祉法人等)を助成する。 【障がい福祉室・建築指導室】 ○車いす使用者用駐車区画の適正利用の促進に向けて、府民等に啓発を行うとともに、車いす使用者用駐車区画に加え、その他の配慮を必要とする人のための駐車区画の設置(いわゆる「ダブルスペース」)を推進する。 【地域福祉推進室】 ○平成23年度より開始された市民後見推進事業により養成された市民後見人の活動を広域的に支援するための体制を整備する。 ○平成24年度より実施される生活再建支援事業の開始にあたり、関係機関との広域的な調整や、事業のマニュアル化を行い、広域的な展開を図る。	237,404 (217,404) (11,000) (4,000) (3,171) (1,829)	【高齢介護室】 市町村補助事業 ○補助市町村 36市町村 ○補助事業 167事業 ○補助金額 360,584千円	高齢介護室 介護支援課 障がい福祉室障がい福祉企画課 建築指導室 建築企画課 地域福祉推進室地域福祉課
広域連携・官民連携による子育て応援事業(「関西子育て世帯応援事業(まいど子どもカード)」) 再掲【2-(2)-②】 → P30参照	(15,076)	再掲【2-(2)-②】 → P30参照	子ども室 子育て支援課
食生活改善地域推進事業 再掲【2-(3)-①】 → P33参照	(1,534)	再掲【2-(3)-①】 → P33参照	保健医療室 健康づくり課
食育推進プロジェクト 再掲【2-(3)-①】 → P33参照	(2,540)	再掲【2-(3)-①】 → P33参照	保健医療室 健康づくり課
商業活性化総合補助金 商店街の活性化に向けた取組みを促進するため、「魅力を向上させる事業」などの商店街の取組みを補助する市町村に対し、その経費の一部を補助する。	—	実施市町村数…19市1町 補助事業数 ・商店街の魅力を向上させる事業…63事業 ・活性化策を検討するため専門家を派遣する事業…7事業 ・セミナー、商人塾などの人材育成に資する事業…4事業 ・商店街等の安全・安心・快適化に資する事業…5事業	商工振興室 商業・サービス産業課

事業名及び平成24年度事業概要	24年度 予算額 (千円)	平成23年度実績	担当課
(新) まちづくり一体型商店街活性化支援事業 各種統計や計画、人口動向の変化などを踏まえて、商店街に求められる今日的な機能や役割などを分析し、5～10年後のまちの将来像を見据えた活性化プランを策定する地域の取組みを支援する。	16,866	—	商工振興室 商業・サービス産業課
公立小学校の芝生化推進事業 公立小学校の運動場の芝生化により、市街地の緑化を進めるとともに、地域コミュニティ再生の促進を図る。	179,071	51校	みどり・都市環境室 みどり推進課
みどりづくり推進事業 都市ヒートアイランド現象の緩和など多面的な機能を有する“みどり”を市街地において増やしていくために、民間が行う緑化活動に対し助成を行う。	17,500	施設助成:2件 活動助成:6件	みどり・都市環境室 みどり推進課
地域緑化推進事業 多様な主体が参画して、緑化樹の配付による植樹により府民参加によるみどりづくり運動を推進する。	17,290	2,250本	みどり・都市環境室 みどり推進課
環境保全基金事業 ○環境保全活動に対する補助 民間団体が実施している先進的で、他の模範となる環境保全活動に対して補助を行う。 ○「おおさか環境賞」の授賞 他の模範となる環境保全活動に取り組んでいる個人、団体、事業者を顕彰する。	2,560 196	○環境保全活動に対する補助 交付団体:11団体 ○「おおさか環境賞」の授賞 表彰団体:10団体(大賞1、準大賞2、特別奨励賞1、奨励賞6)	みどり・都市環境室 地球環境課
みどりの風促進区域重点緑化事業 「みどりの大阪推進計画」において位置づける重点的に緑化を推進する「みどりの風促進区域」において公有地及び民有地緑化を促進する。	333,785	植栽実績 約3,400本 ・民有地緑化実施箇所 41地区 約2,300本 ・公共緑化実施箇所 約1,100本	環境農林水産総務課 公園課
みんなで育てる花いっぱいプロジェクト 小中学校等に土と種や苗を支給し、府の技術支援の下学校内で子どもたちが花を育てていくプロジェクトを実施。育苗後の花の一部は学校緑化に利用、残りを府が管理する道路などの公共空間の緑化に利用。	3,500	小中学校等58校園にて実施。 約68,000株を育苗、約5,500人が参加。	公園課
水辺の学校 「水辺の学校」は小学校の「総合的な学習の時間」における環境学習に対する支援の一貫として、身近な川の水環境に関心を持ち、生き物を大切にすること、自ら学ぼうとする姿勢や探究心を身に付けてもらうことを目的として、ボランティア、専門家、府、市、学校が一体となって取り組んでいるプログラム。	—	○全21校で開催し、973名が参加。	河川室 河川環境課
「私の水辺」大発表会 地域の大人(NPO、地域住民など)のサポートにより、子ども達の水辺活動の発表の場を設けることによって、「水辺」への関心・「水辺」に関わる方々の交流を深めていただくとともに、水辺活動の継続・発展、地域ぐるみで“共にづくり、守り、育てる”「水辺」づくりの広がりをめざす。	—	○5地域(北部、北河内、中河内、泉北、泉南)で地域別交流会を実施。 ○活動10年目を記念した「～地域との協働による～大阪の“いい川・水辺づくり”フォーラム」を開催。 ○全91団体(2,203人)が参加。	河川室 河川環境課

事業名及び平成24年度事業概要	24年度 予算額 (千円)	平成23年度実績	担当課
中環をきれいにする日 道路の美化啓発運動の一環として、昭和60年度より毎年9月に大阪の大動脈に例えられる、府道大阪中央環状線を地元自治会やボランティア、関係企業の皆様のご協力を得て、歩道の清掃や啓発活動を実施。	—	平成23年10月19日～21日に開催 協賛企業・団体数 32社・団体 清掃活動参加者数 約1,452人	交通道路室 道路環境課
地域の魅力・顔づくりプロジェクト 人々が集まる拠点を「駅(“えき”）」と称し、「駅」周辺を行政・府民らが緑化や清掃活動等で連携・協働することによって魅力ある空間にし、大阪府の地域力再生・活性化につなげていく。	—	実施箇所:26 地区	市街地整備課
アドプト活動の支援 府民自らが公共施設に愛着を 持って育むアドプト活動(ロード・リバー・シーサイド等)の支援を行う。	2,095	アドプト活動をPRするためのHP、ブログ、facebook を整備し、情報を配信	事業管理室
笑働 OSAKA の推進 笑顔あふれる大阪を実現するため、笑顔と感謝をキーワードとする「笑働 OSAKA」を推進。 「熱中層の疲弊」「次世代の担い手の育成」「自立スキームの確立」などの地域課題を解決するべく、産公学民との連携を進める。	—	笑働リサイクルプロジェクト、笑働地域支援型自販機など、企業のビジネスと直結した企業連携モデルを構築。デザイン性の高いグッズ等を制作し、普及啓発	事業管理室
まちまるごと耐震化支援事業 府が定めた一定の基準を満たした工務店等の民間事業者、自治会等の地域、行政が一体となって耐震化の普及啓発から耐震診断・設計・改修工事に取り組む。	47,619	4市4地区において、事業を開始	建築指導室 建築企画課
「こころの再生」府民運動 府民一人ひとりが「生命を大切にする」「思いやる」「感謝する」「努力する」「ルールやマナーを守る」など、決して忘れてはならない大切な「こころ」を見つめ直し、一人ひとりの実践を呼びかける取組を推進する。特に、学校、地域などにおいて、「あいさつ」を呼びかけている。 子どもを中心に学校・家庭・地域とつながる取組を、①市町村・学校の取組を推進、②民との協働、③効果的な広報、を3つの柱に推進していく。	5,000	【学校関係】 ○あいさつ運動の推進 ・「愛さつ OSAKA」ロゴマークを使用した「のぼり」の製作・配布 ・あいさつキャラバン隊、各学校におけるあいさつ運動の推進 ○「こころの再生」府民運動@府立学校事業 【イベント関係】 ○「こころの再生」フェスティバル2011の開催 ○御堂筋 kappo への参加 【企業関係】 ○りそなキッズマネーアカデミー2011(りそな銀行と共催) ○アクエリアス未来への夢をはじめよう 北島康介の水泳教室(コカ・コーラウエストと共催) 【広報関係】 ○「こころの再生」府民運動推進月間(11月)の取組 ・府政便り、各市町村広報誌への広報・啓発、懸垂幕・啓発パネル・ポスターの設置 ○松井知事による広報(サイクルイベント)、知事等取材時のバックボード ○ホームページ・メールマガジン	教育総務企画課

事業名及び平成24年度事業概要	24年度 予算額 (千円)	平成23年度実績	担当課
教育コミュニティづくり推進事業 「学校支援地域本部」「おおさか元気広場」「家庭教育支援」の3つの活動を、各地域の課題やニーズに応じて市町村が実施することにより、教育コミュニティづくりの一層の推進を図る。 (実施主体:市町村)	106,754	○学校支援地域本部の設置 ・149/247中学校区(全247中学校区において学校支援活動を実施) ※政令市・中核市を除く ○おおさか元気広場の実施 ・459/526 小学校区 ※政令市、中核市を除く ○家庭教育支援の実施 ・7 市町で事業を活用	市町村教育室 地域教育振興課
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 再掲【4-(1)-②】 → P66 参照	(13,112)	再掲【4-(1)-②】 → P66 参照	市町村教育室 小中学校課
少年健全育成ネットワーク制度 少年サポートセンターを窓口にして、学校、児童相談所等の関係機関をはじめ、少年補導補助員や保護司等の民間ボランティア、PTA、熱意のある地域住民の方々と構成し、地域の中で問題になっている少年問題の情報・意見交換を行い、対応方針等について検討。また、必要によりサポートチームを結成し、その解決を図る。	—	○地域の中で問題になっている少年問題について、学校、教育委員会、児童相談所、少年警察ボランティア及び管轄警察署が連携してサポートチームを結成し、問題解決を図った。	警察本部 生活安全部 少年課
地域ふれあい事業 少年の地域社会への連帯意識の醸成や非行防止のため、関係機関、団体と協働し、少年警察ボランティアや継続補導少年、地元中学生等の参加を得て、植樹や落書き消し等の活動を実施する。	—	○中学校の生徒、教職員、PTA及び少年警察ボランティア、地域連合町会等が協力して、「花の寄せ植え鉢」を作り、「老人憩いの家」を訪問して贈呈した。	警察本部 生活安全部 少年課
交番・駐在所連絡協議会 交番・駐在所ごとに協議会を設置し、交番等の警察官が地域住民の代表と地域の治安に関する問題の協議や意見交換を行い諸活動に反映することで、地域社会と協力し事件・事故の防止等に取り組む。	—	同左	警察本部 地域部地域総務課
街頭犯罪多発地域防犯カメラ設置補助事業 平成23年度で事業終了	—	市町村や警察等と連携し街頭犯罪が多発している駅周辺、警察が必要と認める地域等に防犯カメラを設置する市町村に対する補助を実施。 ・設置市町 30 市町(大阪市・堺市含む) ・設置台数 1,759 台	青少年・地域安全室治安対策課
防犯灯のLED化促進事業 平成23年度で事業終了	—	市町村や警察等と連携し街頭犯罪が多発している交番区域等に LED 防犯灯を設置する市町村に対し補助を実施。 ・設置市町 20 市町(政令市を除く) ・設置灯数 1,714 灯	青少年・地域安全室治安対策課
特定非営利活動法人(NPO) 認証等管理事業 保健・医療・福祉、まちづくり、子ども健全育成等17分野について、特定非営利活動促進法に基づき、特定非営利活動法人の設立認証等を行う。	8,929	特定非営利活動法人 申請数:2,782 認証数:2,700	男女参画・府民協働課

事業名及び平成24年度事業概要	24年度 予算額 (千円)	平成23年度実績	担当課
ボランティア団体の表彰 地域における安全なまちづくりを推進するため、地域で安全なまちづくりに熱心に取り組んでいる防犯ボランティア団体を表彰し、防犯ボランティア活動の活性化を推進する。	—	表彰式:平成23年10月23日 (安まちフェスタにて) 表彰団体:5団体	青少年・地域 安全室治安 対策課
大阪府男女共同参画推進ネットワーク会議の開催 男女共同参画社会の実現に向けて、民間の団体・グループとともに幅広いネットワークを構築し、情報・意見交換その他必要な連携を図る目的で会議を開催する。	86	同左	男女参画・府 民協働課